

事務事業名	道の駅連絡会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6132					
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二					
			所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司					
基本政策	基本計画	II	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画	09	地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	07	01	03	03	005	
施策	体系	16	観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	なし									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・関東道の駅連絡協議会への参画、山梨ブロック連絡協議会への参画、スタンプラリーへの参加 ・今後についても同様に継続していく			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)								
				その他負担金 60								
				計 60								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績	関東道の駅連絡協議会への参画、山梨ブロック連絡協議会への参画、スタンプラリーへの参加
	23年度活動予定	関東道の駅連絡協議会への参画、山梨ブロック連絡協議会への参画、スタンプラリーへの参加
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	各連絡協議会参加道の駅	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていきたいのか、どのように変えるのか)	連絡協議会事業により広域的なPRが可能になる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市観光施設の啓蒙を図る	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 会議参加数	回
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 協議会参加駅数	駅
イ		
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 連絡協議会事業により道の駅を知った人数	人
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 連絡協議会事業により道の駅を訪れた人数	人
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	60	60	60	60	60	60	
	事業費計 (A)		千円	60	60	60	60	60	60	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	16	
		人件費計 (B)	千円	71	71	63	63	63	63	0
	(A)+(B)		千円	131	131	123	123	123	123	0
活動指標		ア 回		1.0	0.0					
対象指標		ア 駅		127.0	140.0					
成果指標		ア 人								
上位成果指標		ア 人								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年に道の駅しらねが供用開始となったのをきっかけに参画
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	協議会参加駅数は徐々に増加している
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	関東道の駅が実施するスタンプラリーへの参加
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	道の駅連絡会参画事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市内を訪れる観光客の増加を狙った事業であることから、市観光振興施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市内を訪れる観光客の増加を狙った事業であることから、市観光振興施策と結びついている。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象(観光客)及び意図(南アルプス市を知る)が成果(南アルプス市を訪れる)と結びついており、スタンプラリー等の要望が多くあることから、見直す余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 協議会への参画と協議会が行うPRに向けた協力であるため。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 道の駅を通したPR活動の停滞がある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市の考えにより参加の取り止めは可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 協議会への負担金が主な支出であるため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務的事业であり、最小の人員で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定の団体及び個人を対象としていない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本事業は、事業の性質上、他の駅との連携を図ることにより広域的な集客と情報発信が可能となる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		対象外																						
③		コスト削減優先度評価結果																						
		対象外																						